



代表取締役社長  
兼 最高経営責任者 (CEO)  
**東浦 知哉**

## 企業の持続的成長と 社会的課題の解決の両立を ひたすら追求してまいります

### 会社とその事業について

**地球環境問題の解決のため、  
産業社会の静脈領域をリードする企業が必要です。**

2023年4月1日のアサヒプリテック株式会社の分社化に続き、2024年3月31日、当社のグループ会社であり環境保全事業を営むジャパンウェイスト株式会社と株式会社レナタスとの間で株式交換を行いました。自動車産業やエレクトロニクス産業等、血液循環にたとえればモノづくりを担う「動脈」側の産業に対し、わたしたちは「静脈」側の産業です。当社グループの中で産業廃棄物処理を担ったジャパンウェイストの上場を一時期検討しておりました。しかし、地球環境にかかわる問題の解決のために社会から静脈領域に求められているもの大きさを考えれば、問題解決の推進主体となりうるスケールが必要であると考えました。世の中に求められてこそ会社が存続するという想いから、冒頭の決断に至りました。

各種の廃棄物処理や資源循環を手がける企業がレナタスのもとに集結したことにより、静脈領域の核となる存在がひとつ誕生しました。約5兆円規模とされる巨大市場において、大手と呼べる企業が少なかった産業廃棄物業界にとって画期的なできごとだと思います。

環境問題、とりわけ気候変動の影響は、日々の生活でも実感できるようにわたしたちの身近に迫ってきています。気候変動を抑止するためには産業システムを変更しなければなりません。また、一口に気候変動対策といっても、カーボンニュートラル、サーキュラーエコノミー、ネイチャーポジティブといった諸観点から、統合的な解決でなければなりません。そのためには、動脈側や行政や学術機関としっかりと協力して精確に立ち向かう必要があります。そのような認識を前提として、現在のレナタスの発足を、静脈側でカウンターパートナーシップを確立する第一歩であったと捉えています。

当社にとっては、前述の株式交換により、ジャパンウェイストは会計的に連結対象外となり、レナタスが持分法適用会社となりました。今後、当社とレナタスがそれぞれの強みを活かして静脈領域の2大リーディングカンパニーとなり、産業全般の活動が地球や社会と対立しない未来を創造する協働的担い手になることを目指します。

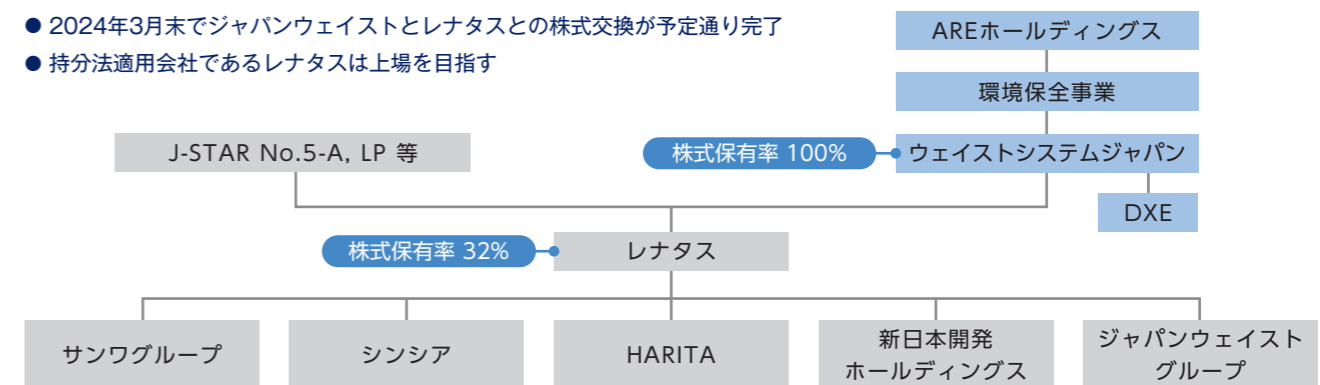
### 2030年度に向けた挑戦

**AREグループウェイと中長期ビジョン、  
これらの策定には明瞭な基点や背景がありました。**

2023年度の半ばから2030年度に向けた中長期ビジョンの

### 株式交換後の体制

- 2024年3月末でジャパンウェイストとレナタスとの株式交換が予定通り完了
- 持分法適用会社であるレナタスは上場を目指す



検討を開始しました。ほぼ同時期に現在のAREグループウェイについての議論も始まりました。いずれも当社の未来を創造するためのプロジェクトであり、そうであるからこそ、できるだけ各現場を支える社員の主体性を発揮してもらいたいと考え、従来よりも広範に社員の参画を求めました。

中長期ビジョンに関しても、AREグループウェイについても、パーパスを改めて問うところからスタートしました。当初パーパスを変更することも検討対象にしておりましたが、多世代が参加した検討プロセスにおいて「この手で守る自然と

資源」というパーパスは守り抜きたいという結論でした。この地球に生まれてきた人たち、これから生まれてくる人たちに安全・安心な生活世界を維持するための力でありたいという願いが社内で共有されていることを確認できました。

ちょうど中長期ビジョンの検討を開始した時期、世界各地で猛暑が過去の記録を塗り替え、国連の事務総長が「地球温暖化の時代は終わり、地球沸騰化の時代」と強い危機感を表明しました。地球の現状に関して「もはや氷山にぶつかってしまった大型客船」のようであると警鐘を鳴らす論者も現れました。

国内においては、昨年12月に経済産業省が「サーキュラーエコノミーに関する産官学のパートナーシップ」を立ち上げ、本年5月には環境省の「資源循環の促進のための再資源化事業等の高度化に関する法律」が国会で成立しました。これらの国家戦略級の法律やプロジェクトを背景として、貴金属や希少金属のリサイクルを主たる事業とする当社が担うべき役割ははっきりしています。炭素集約的な天然の鉱物資源採掘への依存を抑制し、経済安全保障や地域社会の活性化に資するかたちで持続的成長を遂げることが中長期ビジョンの通奏低音となっています。

成長加速の兆しにも恵まれました。当社が日本やアジアで生産する貴金属の原材料は、天然鉱山ではなく、都市鉱山や産業鉱山と呼ぶべき現場から回収しています。当社のリサイクルによる金生産量は過去3年間でその実績が倍増し、前年度は年間30トンに達しました。最終工程を担当する坂東工場を金鉱山とみなせば、世界に数多ある天然金鉱山の中で4番目の規模に匹敵します。まさにリサイクルが天然採鉱を追い越しつつあります。その背景に、各工業分野の著名な企業がサプライチェーン全体のカーボンニュートラル化を進めているという事情があります。結果として、リサイクル生産の貴金属の値段が天然鉱山から直接採鉱した貴金属の値段よりも高くなりました。このように新たに付け加わった経済的価値をグリーンプレミアムと呼ぶとして、なぜグリーンプレミアムが生じたかといえば、リサイクルは天然資源の枯渇を防ぎながらCO2排出がはるかに少ない生産形態であるからです。資源使用の循環性と脱炭素化の推進が積極的に両立しているという点で循環型経済モデルのリーディングケースといえると思います。

#### 各事業の戦略シナリオ

#### 国内外における新市場の開拓や新事業の創造 あらゆる手を尽くして成長を継続します。

中長期ビジョンでは、各事業領域におけるこれからの環境変化を予測しつつ、その中で当社のポテンシャルを発揮しながら発展するための成長機会を幅広く探索しました。その上で、2030年度までの戦略シナリオをとりまとめ、2030年度に売上収益5,400億円、営業利益380億円を達成するという目標を打ち立てました。

▶**貴金属リサイクル新領域** 国際通貨基金が公表している予

測によれば、2029年に向けての世界平均の経済成長率は3パーセント台前半です。この平均成長率を大きく超えて成長すると予想されているのは、ASEAN主要国とインドです。これらの地域が世界の成長センターとして台頭することは間違いないと思います。先端技術を利用する半導体生産もこれらの地域で伸長しています。工業活動全般の伸びに比例して貴金属リサイクル需要は増加します。

当社はマレーシアおよび韓国に貴金属リサイクル事業の現地法人があります。これらの現地法人をベースとして、ASEAN地域の電子・半導体分野における回収を拡大します。また、新たにタイに事業拠点を設立する予定であり、それによってASEAN市場への取り組みを強化すると同時に、宝飾産業が集積するタイ国内において宝飾スクラップの回収を増やします。加えて、自動車産業の成長が著しいインドにおける自動車触媒の市場開拓をスタートします。

また国内外を問わずにいえることですが、電子・半導体、自動車触媒・化学触媒、歯科、宝飾という既存の各分野でシェアを引き上げます。特にAI関連で成長が見込まれる半導体は重点ターゲット分野です。加えて、電気自動車、合成医薬、水素製造プロセス等で貴金属使用が増加すると見通しており、これらを新分野とみなして攻略を開始しています。

▶**ダウンストリーム** 当社工場における前処理から精製の工程を経て、回収したリサイクル原材料は高純度の地金に再生されます。かつてはこの地金ができあがったところまでで当社の価値創造プロセスは終わっておりまして。今は違います。地金ができあがった後のフェーズ、それを社内ではダウンストリームと呼んでおりますが、そのダウンストリームで新たな価値の創造に取り組んでいます。さきほど挙げた、リサイクル生産によるグリーンプレミアムはダウンストリームでの成功例の一つです。

当社や当社の製品は、LBMAやLPPMの認証のみならず、RJJCのCOP認証やCOC認証を取得しており、信用を重視するグローバルなブランドに受け入れられる条件を整えています。現在、宝飾産業向けでは、金のみならず、プラチナ等の白金族の供給でもグリーンプレミアムを得ています。また、宝飾産業のみならず、自動車産業向けのパラジウムの供給、エレクトロニクス産業向けの金や銀の供給においてもグリーンプレミアムを上げているところです。

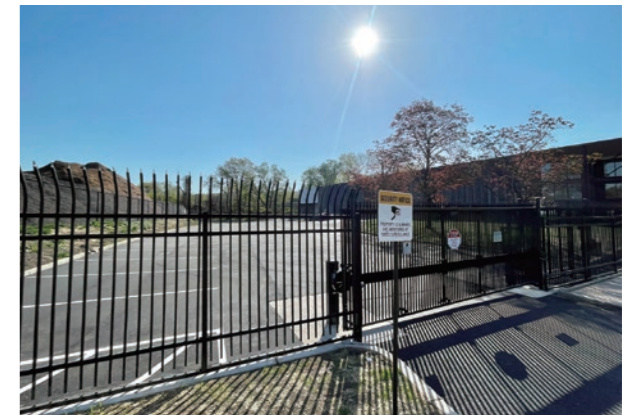
物理的加工による付加価値機会も上げています。アサヒリ

ファイニングが米国のユタ州・フロリダ州およびカナダのオンタリオ州に有する拠点では、溶かした貴金属を比較的小規模の鋳型に流し込み、冷えて固まったところで認証された刻印を打つキャスト製品、圧延された貴金属を小さな円形や長方形に打ち抜き、その表面を磨いて意匠を凝らしたミント製品、これらの製造と販売を行っています。ミント製品は各国政府の造幣局から製造を受託することもあります。これらを製品ビジネスと総称すれば、製品ビジネスとは、デザイン料も含めた加工プレミアムを得る活動です。日本国内においても製品ビジネスを始めたところであり、当社のバリューチェーンをリテール領域につなぐべく、独自のECサイトを構築してダイレクト販売を行っています。ぜひ、アサヒメタルファイン社の製品サイトを訪ねてください。

▶**北米精錬と倉庫** 2030年度に向けて、北米部門の営業利益を倍増させる計画です。その要衝のような位置付けにあるのが、昨年ニューヨーク州で開業したアサヒデポジトリリー社が営む貴金属倉庫事業です。本倉庫はニューヨーク商品取引所、通称COMEXの認定を受けた倉庫であるため、COMEXで行われる金や銀の先物の取引は、この倉庫内に積まれている金や銀の現物の所有者名義の変更です。COMEXでの先物取引の決済で所有者となった法人や個人は、当社のアサヒデポジトリリー社に月々の保管料を支払います。所有者が本倉庫から金・銀を引き出されることもありますが、その場合は引き出し手数料を支払ってもらいます。

本倉庫が戦略上重要である理由がいくつかあります。一つは製品ビジネスとの戦略的補完関係です。北米事業は大規模な精錬事業を土台として、製品ビジネスを活発に展開しています。当社の製品ビジネスは2019年度以降きわめて好調でしたが、2023年度後半から市況が急激に悪化しました。製品ビジネスにおいてこのような市況の循環は不可避ですが、市況悪化時に在庫が積み上がる事態は避けなければなりません。そこで倉庫は重要な代替的出口になります。製品ビジネス市況の好調時は、どんどんキャスト製品やミント製品をつくることで市場から加工プレミアムを得て、製品ビジネス市況の不調時は、自社の本倉庫へ地金を搬入することでCOMEXでの決済を経た所有者から保管料等を得ます。

また、現在構想されているいくつかの北米新事業の土台となるのが本倉庫です。もっともわかりやすいのは年金資産保管事業と呼んでいる新事業プランです。北米には巨大な年金



ニューヨーク州の倉庫

基金が数多くあり、その保有する年金資産である貴金属の現物を保護預かりする事業を計画しています。申すまでもなくその保管基地は本倉庫です。他にも倉庫を活かした新事業プランがあり、それぞれの説明はやや複雑であるため、本年9月に当社と交流のある機関投資家の皆さまに声をかけて、当社の北米事業説明会で詳しく説明を行ったところです。

#### 2024年3月期業績と2025年3月期予想

#### 前年度は白金族価格下落の影響を受けましたが、 それに対する防御策も織り込んで 今年度は増収増益に転じます。

2024年3月期の業績は、主にロジウムをはじめとする白金族の大幅な価格下落の影響を受けて減益となりました。貴金属リサイクル事業においては、買い取りという取引と現物返却という取引があり、後者は貴金属の価格変動が採算に及ぼすリスクがほとんどありませんが、前者にはそれがあります。そのため、買い取りという取引の場合、当社は原材料買い取りの時点で価格ヘッジを実行しています。どういうことかと申しますと、原材料を精製して製品になったとき、原材料を買い取ったときの貴金属単価で当該製品を販売できる権利を貴金属市場で予め取得しているということです。ところがロジウムについては、きわめて流通量が少ない金属であるため、価格ヘッジのための市場が存在せず、構造的に価格変動リスクを回避できません。結果として、そのロジウムの価格の大幅な下落が当社の業績を大きく悪化させました。

ロジウムに関しては短期と中期の対策を進めています。ロジウムの需要家である取引先との先渡し取引などにより実質

のヘッジを展開し、徐々にその範囲を広げています。また、現在建設中のアサヒプリテック新坂東工場を基盤として、ロジウムを含む自動車触媒からの回収プロセスを大幅に改良し、回収率や回収のリードタイムを一気に改善します。そのこと自体が事業採算性を向上させるとともに価格変動リスクの抑制に寄与します。

2025年3月期は前年度比で増収増益となる業績回復を計画しており、これまでのところ各事業は概ね計画に沿って進捗しています。

### ESG への取り組み

#### ESG のすべての観点において 企業の社会的責任を高いレベルで果たします。

▶**環境問題に関して** 産業活動が生み出す富の源泉は地球の天然の資源と人間の働きであり、その乱用や消耗は持続的成長の可能性を閉ざします。自然と資源を守ることが当社の事業そのものであると自覚しながら日々の事業にあたっています。その中で「循環価値へのコンセンサス」が重要であることを改めて認識しました。たとえば貴金属製品を提供するブランドの原料がどんどろリサイクル由来となった経緯において、供給側である当社がバリューチェーン全体の透明性を徹底的に高め、それに対して需要側のブランドの経営者・社員・顧客・投資家が再生資源利用に前向きになったことが決め手でありました。そして、次に「市場原理」が決め手となります。循環価値へのコンセンサスによってグリーンプレミアムという価値が生まれ、日本のアサヒプリテックや北米のアサヒリファイニングの再資源化エンジンがフル回転しています。天然鉱山において、その産品である金属価値が上昇すればより多額の費用をかけても深く掘ることで増産できるという原理が働きます。それと同じ原理が都市鉱山・産業鉱山にも働き、グリーンプレミアムによって加速され、天然に対するリサイクルの優位性が高まっています。おかげさまで、今まさに、グリーンなグローバル経済に移行する文明的転換点に立っていると感じます。

▶**社会・人権配慮に関して** 当社の事業には下請けや階層の構造がほぼありませんから、当社のESGスコアは、未だ不十分などころはありますが、透明性の高い正味のスコアです。伝統的に重視している労働の領域に関して、営業・生産・輸送・管理等の職務領域における実際の業務のほとんどすべてを当社

の社員が直接担っており、賃金や権利を抑制するための子会社・外注先・インフォーマル経済に依存しておりません。従って、サプライチェーンも雇用構造も簡素で可視化されています。さらに、労働者派遣法の利用や一部事務業務の専門機関への委託に関しても最小限に絞り込むつもりです。ある意味でこれまで経済合理的とされてきたことから離れようとしており、雇用シーンにおいて単層のプラットフォームに近づけています。その上で、労働条件の引き上げ、安全・健康への配慮、公平性・多様性・包摂性の推進に努めています。

近年の取り組み事例を三つご紹介します。一つ目は「初任給の引き上げ」です。2024年4月入社の新卒の初任給を30万円に引き上げました。2026年4月には再び二桁の水準引き上げを計画しています。そして、個人毎の能力や貢献を評価しながら全階層における賃金水準を見直しています。二つ目は国内の「健康経営優良法人」に5年連続認定された健康支援活動です。当社は2000年代から法定基準を大きく上回る充実した健康診断制度を設けており、前年度は中高年層向けの大腸カメラ健診の追加や再検査費用の補助拡大を行いました。三つ目は「エンゲージメント調査」の強化です。従業員の心身両面の安全衛生と労働の生産性向上のため、前年度から外部の専門機関の協力を得ながら調査頻度を高めるとともに、調査にもとづいて状況を改善するために職場単位のフォローアップセッションを入念に行っています。

これらのいわば人的資本投資の趣旨はさきほど述べた単層のプラットフォームによってはじめて実現します。人材をコストとみなして、雇用の階層化や流動化に傾斜すれば、仮に充実した健診制度を導入しても、共通の目的を持った業務集団の中でその恩恵に浴するのは一部の人間にすぎないという結果となり、穴の空いたバケツのように実効性を欠きます。生態系に関して人権に関して、それらを脅かすような競争を仕掛けないという当社の姿勢をPRIの投資家の皆さまや若き求職者の皆さまにわかってもらいたいです。

▶**コーポレート・ガバナンスに関して** 当社の取締役会の構成等については、取引先である金融機関等から先進的であると評価されています。当然ながら形式だけ整っていればよいわけではありません。特に社外取締役にとって経営にかかわる情報が不足することがあっては致命的であると考えており、機関決定に先立って十分な関連資料を早期に提供するだけでなく、事業や投資の詳細についての説明会を適時開催

しています。さらに、百聞は一見に如かずということもありますから、国内拠点のみならず北米全事業拠点の現地訪問もアレンジしました。その上で、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた証券取引所からの要請に対応すべく経営努力を積み重ねています。

前年度は、株主価値を尊重するガバナンス設計を強化するため、CEOや執行役員級を対象として、短期インセンティブである現金賞与の削減から財源を得て、トータルシェアホルダーリターン連動型の株式報酬制度を開始しました。株価や配当の変動に応じて対象者に付与される株式が変動する中長期的インセンティブです。株価と配当の双方の要素をあわせて所定の期間に25%以上の下落があれば本株式報酬はゼロとなります。欧米のスタンダードと比べても厳格な基準を備えていると思います。

### ステークホルダーの皆さまへ

#### ソーシャルとファイナンシャルの共通価値の創造 ユニークな事業ポジションから 当社の企業価値を高めます。

「この手で守る自然と資源」、これが当社の存在目的であり、揺るぎなき信念でもあります。米国の一部の州の会社法に規定されている「パブリック・ベネフィット・コーポレーション」は、その定款において環境問題や社会問題への取り組み等の公益的目的を謳った営利企業です。わが国の会社法にそのような規定はありませんが、当社は和製パブリック・ベネフィット・コーポレーションだと自負しています。

わたしたちができることを社会の課題にぶつける、社会の課題をわたしたちの事業の営みに引き込む、このようなインサイドアウトとアウトサイドインを現場レベルで繰り返しています。リサイクル生産分野では、CO2排出を抑制するだけでなく、酸処理過程で発生するNOxと呼ばれる窒素酸化物を封じ込めて硝酸として再利用しています。廃棄物処理分野では、PFOSやPFOAと呼ばれる有機フッ素化合物を超臨界水で分解する試みを行ってまいりました。

かけがえのない地球の自然と資源を守るとい産業の良心を失わず、ROE等を指標として適正な利潤が伴う成長を継続していくことがわたしたちの使命にほかなりません。当社のビジネスと社会の問題解決の交点において、ソーシャルとファイナンシャルの両面で当社の価値が顕現します。2030年

度を見据えた中長期ビジョンは、その具体的な道筋を示すものです。

公平で持続可能な社会に向けてインパクトをもたらす成長を実現するため、すべてのステークホルダーの皆さまには、引き続きご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



### AREグループウェイ

不確実性を乗り越えて  
チャレンジするべき時代にふさわしい、  
主体性を促す理念が完成しました

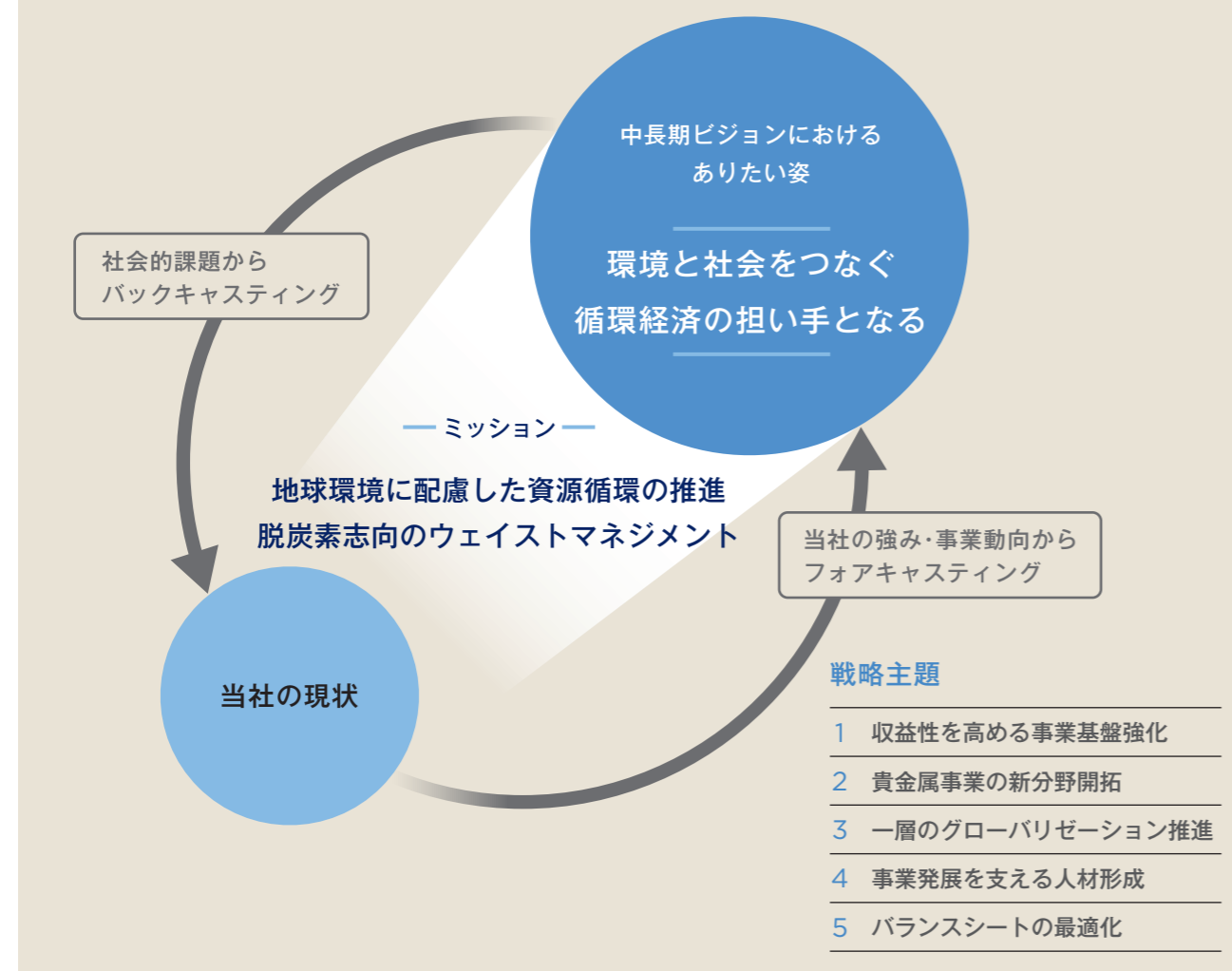


## 2030年度に向けた中長期ビジョン 循環経済の担い手として

2024年4月、当社は2030年度を見据えた中長期ビジョンを公表しました。このビジョンは、現代社会が直面する二大課題「サーキュラーエコノミーの構築」と「カーボンニュートラルの実現」に正面から取り組むものです。各戦略主題に積極的に取り組み、事業の発展を通じて社会課題の解決に貢献していきます。

### 社会課題と事業の融合

当社の事業領域は、これらの喫緊の社会問題の解決と密接に結びついています。高精度の分析・回収技術など、私たちの強みを最大限に活用し、当社の事業(貴金属事業・環境保全事業)をさらに発展・推進することで、「環境と社会をつなぐ循環経済の担い手となる」という私たちのビジョンを具現化していきます。



### 使命と戦略

業績目標 売上収益と営業利益

	FY2023 (実績)	FY2024 (予想)	FY2030 (目標)
売上収益	3,223億円	3,700億円	5,400億円
営業利益	124億円	180億円	380億円

地球環境に配慮した資源循環と脱炭素志向のウェイトマネジメントを推進することが当社の重要な使命です。これらの使命を果たすため、足元の戦略主題に積極的に取り組み、持続的な成長を遂げることで、2030年度における高い業績目標の達成を目指します。この中長期ビジョンを通じて、企業価値の向上と社会的責任の遂行を両立し、持続可能な未来の創造に貢献していきます。

### 戦略主題と取り組み状況

#### 1 収益性を高める事業基盤強化

持続的成長を実現するために、既存事業の収益性向上を目指します。新しい技術の導入やデジタル化を積極的に推進することでサービス、プロセスの競争力を高めます。また、新規の設備投資を通じて生産性を向上させ、市場変化に柔軟に対応できるよう、事業基盤を強化します。

#### 2 貴金属事業の新分野開拓

貴金属事業において、新たな市場機会を積極的に探索し、成長の加速と持続性向上を目指します。特に電子・半導体や触媒など、成長分野に焦点を当てた事業の展開を強化します。従来の枠にとられない新たな収益源の確保を目指し、新分野への挑戦を推進します。

#### 3 一層のグローバル化推進

グローバル展開を加速させ、新たな国・地域での事業展開を模索します。アジア・北米の海外拠点の事業推進を一層強化することに加えて、東南アジアでの貴金属リサイクル事業の展開を強化します。

#### 4 事業発展を支える人材形成

事業の成長を支えるため、人的資本への投資を重視します。多様な従業員が仕事と生活のバランスを取りながら生き生きと活躍することを目指して、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン推進や健康経営を基盤に据えた人的資本経営を推進します。

#### 5 バランスシートの最適化

持続的成長のためにはバランスシートの最適化(健全化)が不可欠です。北米精錬事業における前渡し取引においても、信用リスクを排除するバランスシートの拡大をしてきました。今後も成長分野への積極的な投資を行いつつ、財務の安全性を高め、健全なバランスシートを維持します。

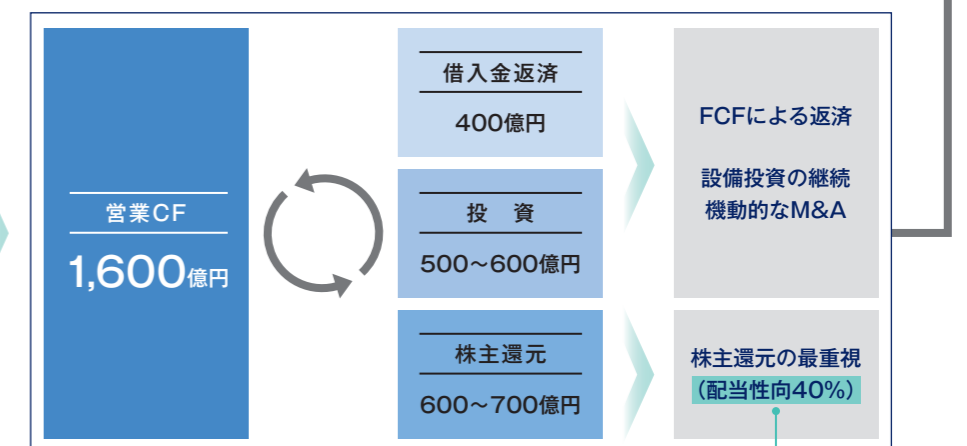
### 財務方針

	FY2023	FY2030(目標)
ROE	9.4%*	13%
自己資本比率	39.8%	50%~60%

\*株式交換差益の影響を控除してROEを算出

収益性向上  
総資産圧縮

成長政策による  
キャッシュ創出  
(持続的拡大)



基本方針 成長戦略のための設備投資やM&Aに必要な内部留保の充実を図りながら、配当性向40%を目処とした配当を継続する

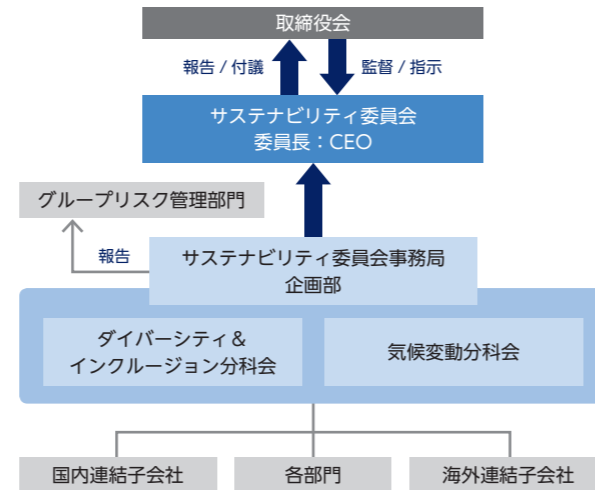
## サステナビリティに関する考え方

当社グループは、「この手で守る自然と資源」をグループ共通のパーパスとして掲げ、資源の有効利用や広く環境保全に貢献しています。当社の事業活動はサステナビリティ貢献そのものであり、当社の事業成長が、そのまま社会的課題の解決への貢献へとつながるとの考えの下、当社が優先的に取り組むべき課題や、テーマ・目標を設定した上で、その達成に向けて積極的に取り組んでいます。

## サステナビリティ推進体制

当社グループのサステナビリティは、四半期毎に開催されるサステナビリティ委員会が推進しています。サステナビリティ委員会は、代表取締役社長（CEO）、事業会社の社長と、技術や管理部門のトップ・メンバーで構成されており、CEOが委員長を務めています。サステナビリティ委員会では、サステナビリティに関する戦略、企画、施策、リスク管理及びモニタリングについて審議しています。取締役会に対してはサステナビリティ委員会の審議事項を四半期毎に報告するとともに、重要事項を取締役会で決議することでガバナンスを効かせています。

推進体制図



## ステークホルダーエンゲージメント

わたしたちの企業活動は、さまざまなステークホルダーの皆さまとのかかわりで成り立っています。お客様、サプライヤー様、株主・投資家の皆さま、従業員とその家族の皆さま、地域社会の皆さまといったステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを重視し、良好な関係の構築に努めています。いただいたご意見や従業員の声は、事業活動・経営に反映し、企業価値の向上に取り組んでいます。

ステークホルダー	主な活動・対話機会	活動実績例	事業活動への反映
お客様	<ul style="list-style-type: none"> <li>営業活動</li> <li>展示会、イベント</li> <li>Webサイト、ソーシャルメディア</li> <li>パンフレット等による情報提供</li> </ul>	品質保証体制	当社グループでは、営業、技術、製品製造から設計・製造・販売・サービスに携わる全ての部門が、お客様の課題を理解し、ご満足いただけるサービスを提供することに加えて、丁寧なコミュニケーションによって、お客様との信頼関係を築くことを目指しています。
サプライヤー様	<ul style="list-style-type: none"> <li>日々の購買慣行におけるお取引先様対応</li> <li>アンケート調査</li> <li>環境変動への取り組みをお取引先様と共有して実効性を高める対応</li> </ul>	AREホールディングスグループサステナビリティ調達方針	当社グループでは、サプライヤーの皆さまと公平・公正でオープンな取引を目指しています。サプライヤーの皆さまの声は調達部門だけでなく、関係部門とも共有し、自社だけでなく、サプライチェーン全体で経済的価値、社会的価値の向上を目指しています。
株主・投資家の皆さま	<ul style="list-style-type: none"> <li>株主総会</li> <li>統合報告書</li> <li>個別ミーティング</li> <li>決算説明会</li> <li>投資家様向け事業説明会</li> <li>ウェブサイト (IR情報・サステナビリティ)</li> </ul>	株主・投資家の皆さまとの建設的な対話と企業価値向上	株主・投資家の皆さまのご意見を踏まえ、決算説明資料に記載する情報の整備や中長期ビジョンを中心とした事業機会の発信強化等を実施しています。また、情報開示においては、コーポレートサイトの情報拡充を行いました。
従業員とその家族の皆さま	<ul style="list-style-type: none"> <li>内部通報制度</li> <li>従業員エンゲージメントサーベイ</li> <li>自己申告制度</li> <li>Asahi Cheer-up Meeting</li> <li>人事育成制度</li> <li>社内ポータルサイト</li> <li>社内報</li> <li>女性従業員エンパワメント研修</li> </ul>	新しい働き方(選択的週休3日制・年10日指定休制)の構築	多様な従業員がそれぞれ自分らしく仕事と生活全体との調和を得られるダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン推進や健康経営を基盤に据え、日々の仕事の中で成長し、能力発揮をしていただくための環境を整えています。
地域社会の皆さま	<ul style="list-style-type: none"> <li>AREホールディングスSDGs活動</li> <li>社会貢献活動への参画</li> </ul>	坂東市の新工場を防災拠点(避難所)に活用	当社グループでは企業市民として地域社会と共生する企業であり続けるためにさまざまなかたちで地域や環境に根差した社会貢献活動を行っています。従業員が社内外の多様な人々と協働しながら地域の社会課題解決に取り組むことで、会社と地域の将来を支える人材の育成と定着にもつながることを期待しています。

## AREホールディングスが優先的に取り組むべき課題(SDGs重点テーマ)

### 事業マテリアリティ

#### 貴金属リサイクルの拡大

▶▶ P. 32

限られた地球資源をより一層有効に活用するために、貴金属リサイクルをグローバルに拡大・推進します。

2030年度目標	貴金属リサイクル量の総量	300t
	CO <sub>2</sub> 削減効果	83.7万tCO <sub>2</sub>



#### 人・社会・環境にやさしい貴金属供給

▶▶ P. 33-44-45

紛争鉱物を含まない原材料や貴金属含有スクラップから生産される人権や環境に配慮した貴金属製品の供給を拡大し、責任ある貴金属管理を推進します。



#### CO<sub>2</sub>排出量の削減

▶▶ P. 33-37

各拠点での省エネ活動や次世代カーへの切り替え、CO<sub>2</sub>低排出電力プランへの切り替え等を通じて、グループ全体でCO<sub>2</sub>排出量の削減に取り組みます。

2030年度目標	CO <sub>2</sub> 排出量 (Scope1及び2)	-63% (2015年比)
----------	---------------------------------	---------------



### 人材育成・SDGsへの貢献

#### ワークライフバランスとダイバーシティの基盤充実

▶▶ P. 41-43

働き方改革・健康経営・ダイバーシティ推進等により、多様な人材が活躍できる基盤を充実させて、働きがいの向上に努めます。



目標	インターバル勤務11時間以上達成率	毎年度	100%
	女性管理職比率	2030年度末までに	7.0%
	障がい者雇用率	2030年度末までに	法定雇用率以上の雇用率を満たす
	年次有給休暇取得率	2030年度までに	70%
	男性育児目的休暇取得率	2030年度までに	100%

#### SDGs活動の奨励・支援

▶▶ P. 46-47

個人・グループによるボランティア活動等、本業以外でSDGsに貢献する活動を「AREホールディングスSDGs活動」として奨励・支援します。

